令和3年度 試験研究課題一覧

一連 番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
1	政策(県単)	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	H31∼R3	本県で開発した沖合底びき網漁業におけるアカムツ小型魚の分布予測システムを他魚種へも応用し、ICTを活用した主要底魚類の分布予測システムを構築する。さらに市場価格と連動させた最適な漁獲ルールを提案するとともに、小型魚の漁獲を低減させる漁具を開発し、底びき網漁業の適切な資源管理と経営の安定化を図る。	海洋資源科
2	政策 (県単)	沿岸域の有用な磯根資源の増 殖技術の開発	R2∼R4	沿岸漁業者の所得の安定と向上を図るため、ナマコやアカモクなどの経済的な価値の高い有用な磯根資源の増殖について、静穏性の高い漁港や周辺海域の活用を含めた技術開発及び加工・流通について検討を行う。	浅海科 海洋資源科 利用化学科
3	政策(県単)	定置漁業の持続的発展支援プロジェクト	(新)R3~R5	網の敷設場所を決定するために必要な海底地形や潮流の調査や魚類の回遊状況などの 漁場調査の実施する。調査データを基に、網の規模、構造やアンカー量などの投資額の算 定に必要な情報を収集する。	海洋資源科 浅海科
4	一般 (県単・ 一部国 補)	宍道湖生態系モデルの漁業管 理への活用	H30∼R3	央道湖・中海再生プロジェクトで開発した宍道湖の環境とシジミ資源変動を再現するシミュレーションプログラム(以下、生態系モデル)を漁業管理に活用する。生態系モデルにおいて設定されている漁獲サイズや漁獲時期等を変更することにより、将来のシジミ資源量を予測するモデル((漁獲管理モデル)に改良する。	内水面科
5	一般 (県単)	シラウオ資源予測手法の開発	H31∼R3	環境DNAを用いたシラウオの分布調査手法の開発し、シラウオの資源変動要因の解明と 資源予測手法を開発し、漁業者に情報を提供する。	内水面科
6	一般 (県単)	藻場分布状況モニタリング調査	H31∼R3	磯根資源や有用魚介類の幼稚仔の育成場である藻場が近年磯焼けにより近年減少傾向にあることから、現状の藻場の分布状況と減少要因について、モニタリング調査を通じて解明する。また、スポアバック手法(種付け)等による効果的な藻場増殖対策を検討する。	浅海科
7	一般 (県単)	アユ資源回復支援モニタリング 調査	H31∼R3	高津川をモデル河川とし、資源量、天然遡上数、流下仔魚調査等を実施し、天然遡上アユ 資源再生のための基礎資料の収集を図る。また、アユの資源回復に取り組む河川を対象 に、取り組みを支援、検証するとともに、資源管理の重要性について定着を図る。	内水面科 海洋資源科
8	一般 (県単)	水産利用加工総合調査	H31∼R3	経営体力が乏しい中小零細水産加工業者等への専門的な技術支援の一環とした、地元 水産物の特性を加味した新たな加工品開発の共同試験や技術指導等を行う。また漁業者 の所得向上につながる魚介類のブランド化を支援する試験研究を行う。	利用化学科
9	一般 (県単)	宍道湖有用水産動物モニタリン グ調査	H31∼R3	央道湖の有用魚介類であるヤマトシジミ・シラウオ等資源管理や増殖手法の検討を図るため、これら有用魚介類の資源動向や生息環境(貧酸素水や水草の発生等)に関するモニタリング調査を行う。	内水面科
10	一般(県単)	中海有用水産物モニタリング調査	H31∼R03	中海における漁業の復活再生を目指すため、ます網による漁獲物を定点調査を実施し、 有用魚介類の資源状況に関する基礎資料を収集する。	浅海科
11	一般 (県単)	第2県土水産資源調査 (エッチュウバイ等の底生水産 生物の資源管理に関するモニタ リング)	H29∼R03	沖合海域の重要水産資源であるエッチュウバイ資源の持続的利用を図るための漁業実態 の調査を行う。調査結果を踏まえた適正漁獲量等の提示による資源管理を推進する。	海洋資源科
12	一般 (県単)	育種を用いた藻類養殖の安定 生産技術開発	H30∼R03	既存のフリー配偶体技術を用いたワカメの育種により、海水温上昇に適応した新品種を開発し、養殖ワカメ生産の安定化を目指す。	浅海科
13	一般(県単)	重要磯根資源(サザエ、アワビ) の資源管理適正化事業	(新)R3~R5	沿岸自営漁業者にとって重要な資源であるものの、近年漁獲量が減少傾向であるサザエ、アワビについて、成熟度や肥満度、漁獲実態等の調査を行い、資源維持・回復に向けた 資源管理方策の検討・提案を行う。	浅海科
14	政策 (県単)	沿岸自営漁業者の所得向上支 援プロジェクト	(新)R3~R5	高単価魚種であるケンサキイカ等を効率的に漁獲できる漁法(樽流し縦縄漁法)の開発や、 漁獲物の付加価値を高める漁獲処理手法(イカの墨抜き)の開発を行い、沿岸自営漁業者の 所得向上を図る。	海洋資源科 浅海科
15	県単	島根原子力発電所の温排水に 関する調査	S42~	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	浅海科
16	国補	魚介類安全対策事業(貝毒)	H5~	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4カ所で実施する。なお公定法による麻痺性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	浅海科 海洋資源科
17	国補	魚病および養殖技術の普及指導	H14~	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担 当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	浅海科 内水面科 海洋資源科

令和3年度 試験研究課題一覧

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
18	受託 (国庫)	マアジ資源新規加入量調査	H14~	日本海南西海域において中層トロール網によりマアジ稚魚の分布量調査を実施し、日本 海へのマアジ当歳魚加入量の推定を行う。	
19	受託 (国庫)	主要浮魚類の資源評価と漁況 予測に関する研究	H13~	本県の主要浮魚類について漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により資源状態を把握 し、主要浮魚資源について漁況予測を行う。	海洋資源科
20	受託 (国庫)	主要底魚類の資源評価に関する研究	H13~	本県の主要な底魚類の資源状況を漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により把握し、 資源の適切な保全と合理的・永続的利用を図るための提言を行う。	
21	受託 (国庫)	重要カレイ類の資源評価と管理 技術に関する研究	H13~	本県の底びき網漁業の重要な漁獲対象資源であるムシガレイ、ソウハチ、アカガレイの資源回復を目的として、これらを漁獲対象とする漁業の管理指針作成のための基礎資料を得る。	
22	受託 (国庫)	島根県における主要水産資源 に関する資源管理調査	H23~	島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種類別・魚種別の漁獲動向を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。	海洋資源科
23	受託 (国庫)	日本海周辺クロマグロ調査 (国際漁業資源評価調査・情報 提供委託事業)	H24∼	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクロマグロの資源評価を行う。	海洋資源科
24	受託 (JAFIC)	大型クラゲ出現調査及び情報 提供事業 (有害生物出現情報収集・解析 及び情報提供委託事業)	H27~	日本沿岸に大量に来遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	海洋資源科
25	受託 (国庫)	フロンティア漁場整備生物環境 調査(日本海西部地区漁場整備 環境生物等調査業務委託)	H20~	ズワイガニ・アカガレイを対象にした魚礁設置のための事前生物調査等を、隠岐周辺海域 等でトロール網等により行う。	海洋資源科
26	受託 (国庫)	日本海における大規模外洋性赤潮の被害防止対策事業	H20∼	山陰沿岸に来遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	浅海科 海洋資源科
27	受託 (JAFIC)	漁船活用型資源情報収集等支援事業	H23∼	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する魚体組成並びに操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	海洋資源科
28	受託 (国庫)	アカムツ・アマダイ生態情報収 集事業栽培漁業総合推進委託 事業(新たな栽培対象種の技術 開発促進)	H30~	アカムツ・アマダイなど漁業価値やニーズが高い栽培対象種の種苗生産技術の開発にあたり、開発する魚種の自然界における生態等を把握する。	海洋資源科 浅海科
29	外部資金	環境DNAを用いた内水面漁業 資源量の解明と増殖策の創生 事業	H30~	環境DNAを用いて、アユ、渓流魚等の資源量モニタリングを行い、各種水産物の好適生息 環境を把握し、さらに流れ、河床変動及び水温のシミュレーションモデルを用いて、各種資源 量を左右する環境条件を解明する。	内水面科
30	受託	マウンド礁調査 (隠岐海峡地区マウンド礁整備 効果調査業務に係る環境調査 業務)	H31∼	フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区)において、マイワシ・マサバ・マアジを対象として整備したマウンド礁等での環境生物等の調査を実施し、マウン礁の蝟集、増殖効果を把握するための各種情報の取得を行う。	浅海科 海洋資源科
31	受託(国庫)	環境収容力推定手法開発事業	R2~	アユ種苗放流の資源添加効率の向上を図るため、放流試験によりアユ種苗の放流から解禁までの時期、放流サイズ当のパラメーターについて検討を行う。また、天然遡上アユ現象要因の把握と、天然遡上量回復のためのふ化放流試験を実施する。	内水面科
32	受託 (JAFIC)	脂質測定器用検量線作成委託 事業	R2~	オプトメカトロ社および島根県が共同開発した脂質測定器用の検量線を作成する。	利用化学科
	受託 (国庫)	ICTを利用した漁業技術開発事業(スマート沿岸漁業推進事業)	(新)R3~	海洋観測等によって得られたデータを解析し、沿岸漁業者へ精度の高い漁海況予報を配信することで、漁場探索にかかる労力や燃油代を軽減し、操業の効率化を図る。	海洋資源科